

TDB 景気動向調査(全国) — 2011年10月調査 —

2011年11月4日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは36.1、2カ月連続で改善し、国内景気は回復基調を継続

～ 復興需要で『東北』の首位続いても、ほかに積極的な押し上げ材料なく、国内景気は力強さに欠ける ～

(調査対象2万2,924社、有効回答1万746社、回答率46.9%、調査開始2002年5月)

< 2011年10月の動向：回復局面 >

2011年10月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が半断の分かれ目)は前月比0.6ポイント増の36.1となり、2カ月連続で改善した。

企業の生産活動は緩やかな回復が続き、個人消費も生活必需品や秋冬物需要などが比較的堅調であった。また、復興需要によって『東北』は全国10地域中、2カ月連続で第1位となるなど被災地域の改善が続いた。

しかし、円高の進行により輸出環境は厳しさを増し、タイの洪水被害による生産活動への悪影響も加わったことで、『製造』の改善は小幅にとどまった。『小売』や『サービス』も改善はまだらで全体の持続的な底上げには至らなかった。国内景気は回復基調を維持しているが、復興需要のほかに積極的な押し上げ材料はなく、力強さに欠ける局面が続いている。

・復興需要により『東北』が2カ月連続で第1位、県別でも『宮城』が第1位、『福島』が第4位

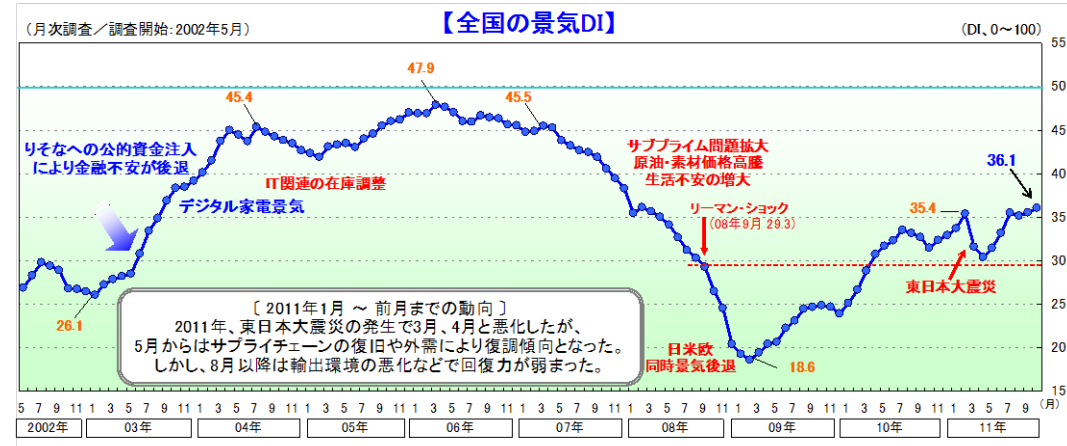
復興需要の増加で『東北』は全国10地域中、2カ月連続で第1位となった。なかでも『宮城』は域内の『建設』や『製造』などの改善が他地域に比べて際立っており、47都道府県別で3カ月連続の第1位となり、『福島』も第4位となった。

・円高やタイの洪水被害などで、生産活動の回復は緩やかなものとどまる

しかし、欧米の不安定な景気動向と円高の進行(1ドル=75円32銭と戦後最高値を更新)、タイの洪水被害により生産設備や部品の供給に悪影響が及んだことなどで、『製造』は前月比0.3ポイントの改善にとどまった。

・積極的な押し上げ材料はなく、内需全体の持続的な底上げに至らず

前月は『小売』が台風による豪雨被害などで悪化したのとは対照的に、当月は生活必需品関連需要や秋冬物の季節需要などで比較的底堅さがみられた。ただ、『小売』および『サービス』全24業種は一進一退のなかで10業種が悪化するなど、内需全体が持続的に底上げされるほどの回復力はみられなかった。



< 今後の見通し：踊り場局面に入る可能性も >

復興需要の増大が続くほか、住宅エコポイントの再開や住宅金融支援機構における金利引き下げ幅再拡充など、政府では追加の政策支援が検討されている。また、震災により抑制されてきた消費マインドも徐々に和らいでいくことが期待される。

しかし、歴史的な円高水準が早期に是正される見込みは薄く、輸出競争力の低下による事業の縮小や海外シフトの加速、雇用・所得環境の悪化などが懸念される。エネルギーの安定供給や貿易問題の進展に向けた道筋も不透明ななかで、復興や財政再建のための負担増は家計や企業に重くのしかかっていくとみられる。

景気予測DIは「1カ月後」(37.0、当月比0.9ポイント増)、「3カ月後」(36.4、同0.3ポイント増)、「6カ月後」(38.1、同2.0ポイント増)となった。復興需要や新たな景気刺激策による底上げ効果は限定的であり、国内景気は内外需とも閉塞感が拭えず、踊り場局面に入る可能性もある。

景気DI	2010年10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	前月比	▲1.2	0.8	0.6	0.8	1.7	▲3.8	▲1.2	1.0
景気DI	2011年7月	8月	9月	10月	景気予測DI				
	前月比	▲0.3	0.3	0.6	2011年10月比	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
					0.9	0.3	2.0	3.9	

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも2カ月連続で改善

- ・「大企業」(38.3、前月比0.4ポイント増)、「中小企業」(35.4、同0.6ポイント増)、「小規模企業」(33.0、同1.1ポイント増)のすべてが2カ月連続で改善した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.9ポイント)は、同0.2ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

	10年10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	0.4	1.4
中小企業	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	0.6	0.5
(うち小規模企業)	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	1.1	1.1
格差(大企業-中小企業)	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:復興需要の増加により、『東北』が全国10地域中、2カ月連続で第1位

- ・『東北』『東海』など8地域が改善し、『中国』『四国』が悪化した。
- ・『東北』(39.2)…前月比0.9ポイント増。復興需要の増加により、6カ月連続で改善して、全国10地域中、2カ月連続で第1位となった。

域内では、特に「宮城」(48.9、同1.8ポイント増)が47都道府県別で3カ月連続のトップとなった。復興需要によるけん引力は大きく、同県の『建設』(64.9、同1.1ポイント増)や『製造』(48.4、同3.3ポイント増)、『卸売』(47.8、同4.8ポイント増)は47都道府県別で最も高い水準が続いた。

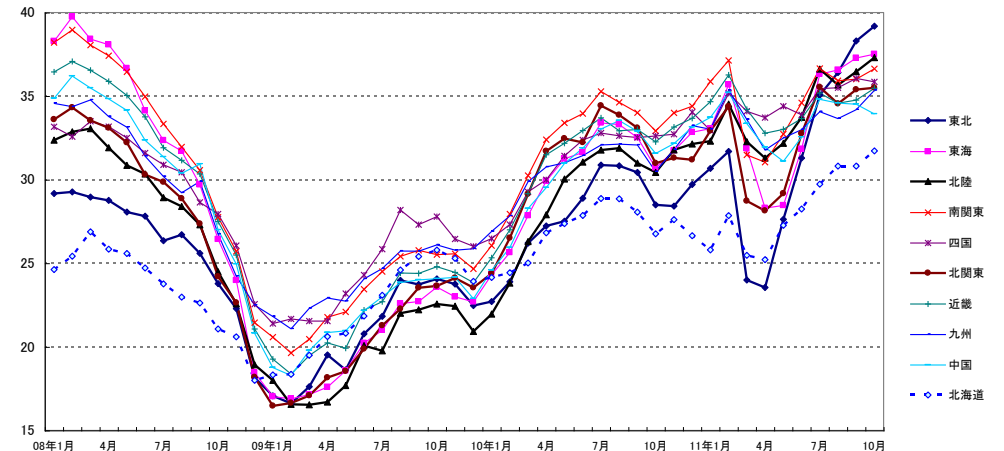
また、「福島」(40.2、同0.5ポイント増)も第4位となり、復興需要の増加で全国上位が定着(7月:第7位、8月:第4位、9月:第3位)しており、被災地域を中心とした東北の改善基調が続いている。

- ・『東海』(37.5)…同0.2ポイント増。円高の進行やタイの洪水被害により自動車関連製造業などが悪影響を受けて、域内の『製造』(40.8)は同0.1ポイント減とわずかに悪化したものの、その水準は比較的高く、他の業界も堅調であったことから、6カ月連続で改善した。

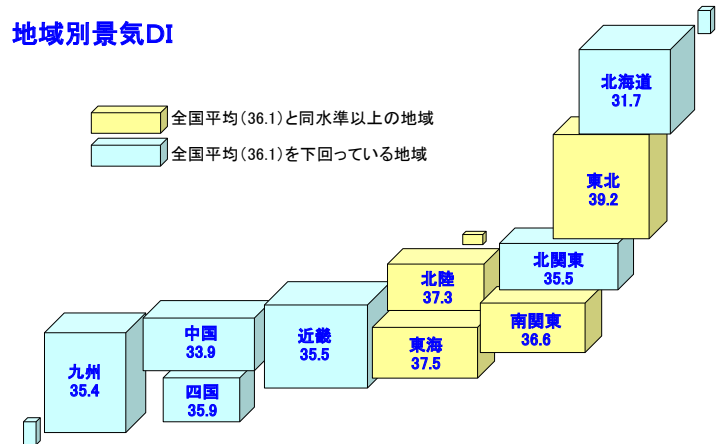
ただ、『近畿』以西では東日本よりも改善が遅れる傾向が続いた。復興需要が被災地域を中心に増加しているなかで、西日本では官民とも設備投資活動などの回復が鈍く、内需にも域内景気を大きく底上げするほどの回復力がみられないことから、『近畿』『中国』『四国』『九州』はいずれも全国(36.1)を下回った。

- 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(7.5ポイント)は、前月と変わらなかった。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	10年10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	0.9	3.8
東北	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	0.9	7.5
北関東	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	0.1	1.1
南関東	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	0.6	▲0.5
北陸	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	0.8	2.8
東海	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	0.2	1.8
近畿	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	0.7	▲0.8
中国	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	▲0.6	▲1.3
四国	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	▲0.2	0.7
九州	30.5	31.8	33.2	33.0	35.4	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	1.2	0.0
格差	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2011年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	8月	9月	10月
農・林・水産	37.2	38.6	35.3
金融	34.1	34.3	34.7
建設	30.7	31.6	32.8
不動産	34.1	35.1	35.5
製造	36.8	37.1	37.4

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	8月	9月	10月
卸売	34.9	35.3	35.5
小売	35.0	33.7	35.3
運輸・倉庫	37.1	37.6	38.0
サービス	36.5	37.0	37.9

業界別の景況感「先行き」(2011年10月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 消費動向はやや上向き傾向だが、政治の停滞で先行き不透明(養鶏) × 原発事故以降の自粛傾向が続いており、水産物の景況感が回復する要因が見当たらない(水産) × 米価は前年より上がってきているが、TPP参加で外国から農産物が輸入された場合、各作物の単価が下落する恐れがある(農協) × 原発事故の完全な収束まで不透明である(農協)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 円高傾向が続く限り、貸出先の得意先企業の業績回復は見込めず、資金需要も高まらない(事業者向け貸金) × 欧米景気の不安を払拭する解決策が打ち出されていないため、景気低迷は長引くとみている(証券) × 復興需要が想定されるものの、これだけでは失業率の好転、消費動向の改善等には結びつかない。景気回復への期待は薄い(投資業)
建設	<ul style="list-style-type: none"> ○ 復興計画の具体化にともなう発注増が見込める(管工事) × 現状が1年くらいで回復するとは思えない。東北地方の建築物の復旧工事が本格化すれば、他地域で材料と人の不足が懸念される(内装工事) × これまでは手持ち工事が細々とあったが、積算量がいへん少なくなり、この先の仕事量を懸念している(建築金物工事) × 円高が現状のまま放置されるなら企業の海外進出は止まらず、ますます雇用や設備投資が減少する(電気工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ マンションの供給は回復基調にあると感じる(不動産売買) × 超円高の影響により中小企業においても海外移転検討が増加傾向にある。従って、国内における産業空洞化が加速する懸念がある(土地売買) × 空室率の改善がいま一つ。成約しても賃料が下がっており、当面の回復は期待できない(貸事務所) × 増税が法人や消費者の購入意欲に影を落とす(不動産売買) × 長期間にわたって不動産業界の回復は望めない(建物売買)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車関連、スマートフォン関連の受注増は当面続く(金型製造) ○ 本格的な復興需要の高まりに期待している(工具製造) × タイの洪水被害の影響で部品調達サプライチェーンが崩壊寸前。一点集中のリスクはあまりに大きかったと痛感(電気機械器具製造) × 原発事故による放射性物質の問題長期化から、食文化が変化すると予測している(食品製造) × 電子部品や関連資器材の不足は解消されたが、ヨーロッパやアジアの景気見通しが不透明な状況。また、海外の生産拡大にともない国内生産が減少傾向にあるため、明るい見通しは望めない(電気機械製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 震災で先送りされた建設や公共事業が戻る。復興景気になれば建築関係の景気が上向き、空調設備の受注が増加する(機械卸売) × 自動車等の海外シフトが進めば、雇用減で消費が落ち込む(食肉卸売) × 電子書籍の普及で紙の使用量のさらなる減少を懸念(和洋紙卸売) × 復興増税により消費回復はさらに遅れ、製造業の空洞化が進む。TPP参加による国内農業の崩壊も懸念される(食品卸売) × 円高、欧州危機、米国景気後退、中国バブル崩壊、タイ洪水、国内エネルギー問題・法人税高・産業空洞化・政局など懸念が多数(化学品卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ 薄型テレビの販売減が続くだろう。今後、徐々に太陽光発電やオール電化への切り替えが進むことにわずかな希望を持つ(家電小売) × 復興の遅れ、為替動向が不透明、天候不順、政策への不信心などで消費マインドは冷え込んだ状況が続く(菓子小売) × タイの洪水でカーナビ製造の一部ストップが判明。今後、供給が止まる可能性があり、新車販売に大きく影響することが懸念される(自動車小売) × 被災地域の復旧・復興には相当な期間を要する(スーパー)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東北地方の復興が本格的になるため、特に建設関係(ビル・マンション・工場・住宅等)の需要が旺盛になると思われる(貨物自動車運送) ○ 原油価格は今後、徐々に改善するとみられる(貨物自動車運送) △ 需要動向は今後の税制改革による増税の幅や規模によって左右されるとみられ、現状ではまだ判断がつかない(観光バス) × 外航は円高の是正次第だが、すでに運賃の上昇ではカバーできないほど円高が進み過ぎている。内航は復興需要次第である(海運)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補正予算により復旧工事が本格化するとみられ、警備関連の受注増が見込める(警備) △ 将来に向けて品質・価格・トレーサビリティ等、今、出来る限りの知恵を出している。ただ、流通業による外食産業への脅威はさらに増す(外食) △ 目先はフル稼働であるが、来春以降はタイの洪水被害と中国経済の懸念が大きい。国内では政権運営が不安定であり、復興需要による景気の底上げも全体には奏功せず、帳消しにされる懸念がある(人材派遣) × 原発事故を起因とする放射能汚染の問題がなくなる限り、需要の回復は望めない(ホテル) × 単価引き下げの依頼が多く、利幅が薄い案件ばかりである(ソフト開発)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万2,924社、有効回答企業1万746社、回答率46.9%)

(1) 地域

北海道	571	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,150
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	590	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,781
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	685	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	666
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,528	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	357
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	542	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	876
		合計	10,746

(2) 業界 (10業界51業種)

業界	業種	企業数	小売	業種	企業数	
農・林・水産	飲食料品小売業	42	(475)	飲食料品小売業	88	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	134		繊維・繊維製品・服飾品小売業	39	
	建設	1,472		医薬品・日用雑貨品小売業	21	
	不動産	269		家具類小売業	14	
	製造	家電・情報機器小売業		353	家電・情報機器小売業	36
		自動車・同部品小売業		124	自動車・同部品小売業	64
		建材・家具・窯業・土石製品製造業		243	専門商品小売業	143
		パルプ・紙・紙加工品製造業		121	各種商品小売業	65
		出版・印刷		195	その他の小売業	5
		化学品製造業		420	運輸・倉庫	407
鉄鋼・非鉄・鉱業		511	飲食店	35		
機械製造業		450	電気通信業	12		
電気機械製造業		363	電気・ガス・水道・熱供給業	7		
輸送用機械・器具製造業		90	リース・貸貸業	138		
(3,033)	精密機械・医療機械・器具製造業	72	サービス	旅館・ホテル	42	
	その他製造業	91		娯楽サービス	59	
	飲食料品卸売業	407		放送業	19	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	227		メンテナンス・警備・検査業	151	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	395		広告関連業	136	
	紙類・文具・書籍卸売業	116		情報サービス業	412	
	化学品卸売業	331		人材派遣・紹介業	57	
	再生資源卸売業	26		専門サービス業	220	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	367		医療・福祉・保健衛生業	101	
	機械・器具卸売業	1,048		教育サービス業	24	
(3,325)	その他の卸売業	408	(1,557)	その他サービス業	144	
				その他	22	
				合計	10,746	

(3) 規模

規模	企業数	割合
大企業	2,518	23.4%
中小企業	8,228	76.6%
(うち小規模企業)	(2,326)	(21.6%)
合計	10,746	100.0%
(うち上場企業)	(332)	(3.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 復興増税に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2011年10月19日～31日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。